



マイナンバーは、
行政を効率化し、国民の利便性を高め、
公平・公正な社会を実現する社会基盤です。

公平・公正な社会の実現

所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることを防止するとともに、本当に困っている方にきめ細かな支援を行うことができます。

行政の効率化

行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されます。



国民の利便性の向上

添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、国民の負担が軽減されます。行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスのお知らせを受け取ったりできます。

マイナンバー制度は大丈夫？

マイナンバー制度、町の運用は

荒木三朗

町 手続きの簡素化に有効

問 平成27年10月にはマイナンバーが通知される。個人情報扱い、個人データの一元管理等行政事務をする立場から合理的、省力化のメリットは計り知れない。一方、個人情報が保護されるのか危惧されている。年金番号の漏洩事件はマイナンバー制度にも通

じることで、情報の専門家によれば、安全管理は100%ではないと言い切っている。町民から見るとマイナンバーの利点は何か、町の運用管理と保護は。

総務課長 導入が進めば、行政機関等が個人情報をひとつの番号で確認でき、例

えば児童手当の申請は所得証明書等の添付書類が必要であるが、手続は簡素化される。そして所得あるいは行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れ、あるいは給付を不正に受給することを防止することにも役立つ。

介護の新地域支援事業の取り組み組織は

町 自治会など既存の組織を活用する

問 新地域支援事業は、自治会だけとか、社協だけとかではなく、ひとつの地域に協議体を作って色々な活動のネットワークの創生が、今後の介護の日常生活支援総合事業で取り組む大きな成功の一つではないかと思う。どのように考えているのか。

保健福祉課長

住民、地域

での取り組みですが、小地域福祉計画の発表でも、自治会、社協、公民館等メンバーがほとんど同じで、組織を新たに作るよりも既存の組織を有効に活用すれば取り組みやすいと考える。

問 既存の考え方は、これは対応できない。まさにネットワークづくりやコーディネーター

の役割として、有償でボランティアできる人の育成も含めて地域全体で取り組む必要があると思うが、町の考えは。

保健福祉課長 指導者の育成は、情報収集して地域での資源を掘り起こし、優良事例等についても調査研究を行う。